

### 3 交流と連携による活力あるまちづくり

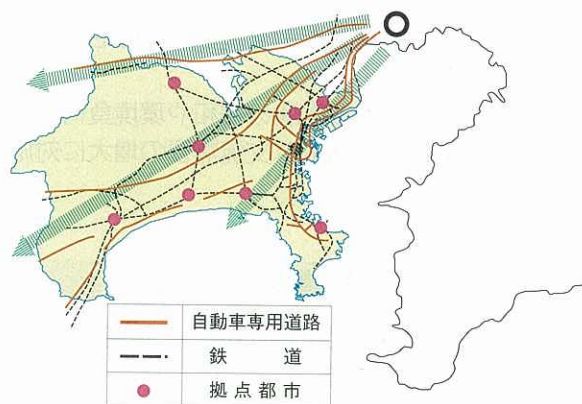
東京を中心に放射状に発達した交通網の状況

#### ■ 現状と課題

##### ●東京依存型都市構造の転換

本県では、東京を中心に、放射状に発達した道路、鉄道に沿って人口、産業等が集積し、東京や県の東部に依存した都市が形成されてきました。

今後は、これまでの東京依存型の都市構造を転換し、各地域の自立性を高めつつ、相互の結びつきを強めることが必要とされています。



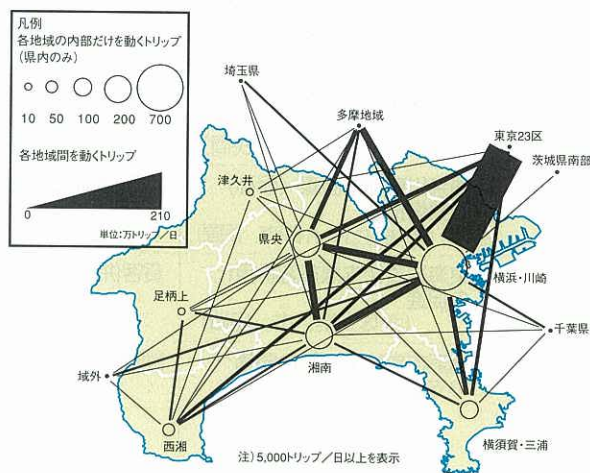
(都市部)

##### ●交通網、情報ネットワークの整備

現在、県内における商業・業務機能の集積や市街地の拡大状況をみると、県内においても地域間格差が広がる傾向にあります。

このような状況を是正するためには、各地域間ではもとより、県域を越えた様々な地域との間において、人や物、文化や情報等の交流・連携による新たな活力の創出が重要であり、環境に配慮しつつそれを支える交通網や情報ネットワークの整備が課題となっています。

#### 地域間の人の動き (パーソントリップ調査)



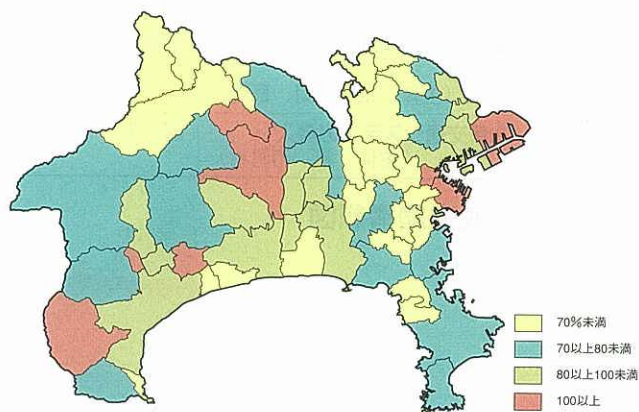
(都市部)

##### ●都市の活力の向上

県内の各都市では、産業の集積状況等に応じて、就業者の大半が東京や県東部地域に通勤する状況となっており、一部地域を除いて、就業者の流入より流出が多く、全体的に自立性の低下が見られます。

そこで、都市間の役割分担に配慮しつつ、産業基盤の整備や商業、業務、文化等の都市機能の充実をめざして、交流・連携の核となる都市拠点の整備を図り、職・住・遊等のバランスのとれた活力あるまちづくりを進めることが必要となっています。

#### 県内各市町村の就従比率 (1990年)



(国勢調査報告1990年)

(1) 地域の活力を支える公共交通網の整備

多様な地域間の交流や産業の活性化に向けた基盤整備をめざして、利便性の高い鉄道網の整備を促進します。

また、交通混雑の緩和や環境負荷の軽減等に対応するため、公共交通整備の総合的な推進を図るとともに、広域的な交流需要の増大に対応して、地方港湾の整備や、首都圏空港問題についても検討します。

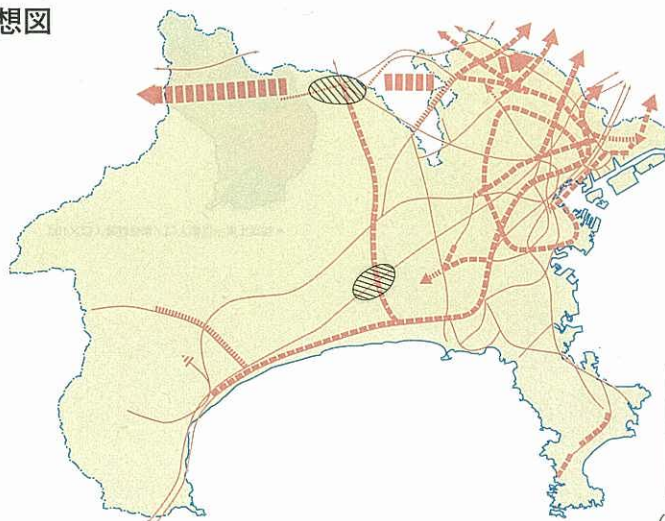
主要施策 鉄道網整備の推進

160

利便性の高い鉄道網等の整備を図るため、リニア中央新幹線や東海道新幹線新駅建設などの促進に取り組みます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①リニア中央新幹線の建設促進 (主体：県、市町村、民間)	建設の促進及び新駅の誘致	新駅の誘致	・調査検討及び期成同盟会を通じた誘致活動の展開	期成同盟会を通じた活動の展開
②東海道新幹線新駅の建設促進 (主体：県、市町、民間)	新駅の設置	新駅の誘致	・調査検討及び期成同盟会を通じた誘致活動の展開	期成同盟会を通じた活動の展開
③相模線複線化の促進 (主体：県、市町、民間)	実現化の促進	同 左	・調査検討及び実現化に向けた取組み	相模線活性化促進協議会への参画
④神奈川東部方面線の(仮称)の整備推進 (主体：県、横浜市、川崎市、民間)	路線整備推進	事業化検討	・事業化に向けた調査検討	羽田アクセス協議会で検討中
⑤東海道貨物支線貨客併用化の促進 (主体：県、市、民間)	貨客併用化の実現	実現化への検討	・貨客併用化に向けた調査検討	広域交通体系検討調査実施
⑥横浜市営地下鉄等の整備への支援 (主体：県、市、民間)	鉄道網の整備促進	同 左	・横浜市営地下鉄への建設費補助 ・横浜高速鉄道(株)への出資 ・京王相模原線建設資金利子補給 ・京急大師線連続立体化に伴う建設費補助	建設費補助 出資 利子補給
⑦川崎縦貫高速鉄道の整備 (主体：川崎市、民間)	路線の整備	同 左	・事業主体設立、免許取得、事業着手 等への支援	
⑧御殿場線等の活性化の検討 (主体：県、市町、民間)	調査検討	同 左	・御殿場線の複線化の調査検討 ・大雄山線の延伸の調査検討	
⑨新交通システムの導入 (主体：県、市町村)	導入	導入の調査検討	・新交通システムの実現可能性調査	研究会への参画

鉄道網構想図



凡 例	
—	現況路線
- - -	新設計画路線
.....	新設構想路線

(資料 都市部「かながわ交通計画」)

公共交通の利用を促進し、交通混雑の緩和や環境負荷の軽減のため、交通需要マネジメントの推進やバス交通の利便性の向上を図ります。

また、多様化する交通ニーズに対応する新たな交通手段の導入の検討や総合的な駐車場対策を推進します。

さらに、首都圏空港問題については、県土全体への航空利便性、経済性、環境問題などの視点から検討します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①*交通需要マネジメントの推進 (主体：県、市町村)	交通需要の平準化や交通手段の変更等の促進	ピーク時の交通需要の削減をめざした検討及び実施	・時差通勤通学の実施や公共交通機関の利便性の向上	
②バス交通の利用促進 (主体：国、県、市町村、民間)	バスの利便性の向上 横浜シティ・エア・ターミナルへの出資	バス活性化方策の調査検討 同 左	・バス活性化方策の調査検討 ・横浜シティ・エア・ターミナル(株)への出資	事業者調整 一部出資済
③海上交通への対応 (主体：国、県、市町、民間)	海上公共交通への対応	導入の調査検討	・導入の調査検討	連絡会議への参画
④地域航空への対応 (主体：国、県、市町村)	地域航空への対応	導入の調査検討	・導入の調査検討	推進委員会への参画
⑤総合的な駐車場対策の推進 (主体：県、市町村、民間)	基本計画の策定 15市町	同 左 12市町	・駐車場整備基本計画の策定	基本計画の策定 5市
	整備地区の指定 10地区	同 左 5地区	・駐車場整備地区の指定	整備地区の指定 12地区
	整備計画の策定 10地区	同 左 5地区	・駐車場整備計画の策定	整備計画の策定 2地区
	駐停車施設の検討調査・普及啓発	同 左	・荷さばき等駐停車のための現況調査・計画策定・モデル事業の実施 ・駐車場対策に係る普及啓発	
⑥首都圏空港問題への対応 (主体：県、市町村)	首都圏空港問題への対応	航空利便性や経済性・環境問題などについての検討	・国際空港の航空利便性や経済性・環境問題についての検討 ・国との意見交換会・協議の場への参加	国との意見交換会に参加

地方港湾の整備を進め、地域経済の発展や海洋性レクリエーションの活性化を図ります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①地方港湾の整備 (主体：県)	葉山港・湘南港再整備完了 真鶴港再整備計画の推進 大磯港利便施設の再整備計画の推進	再整備推進 同 左 同 左	・防波堤等の整備、利便施設再整備 ・98国体関連施設供用開始 ・再整備調査検討、防波堤等の再整備 ・再整備調査検討	湘南港再整備着工(90年度) 葉山港再整備着工(95年度)

\*交通需要マネジメント…車を利用している人に対して、公共交通機関への利用の転換や、あるいは行動パターンを変更することにより、都市や地域の交通混雑を緩和する手法の体系を言う。円滑な交通流の実現により、環境の改善、地域の活性化も図られる。

(2) 多様な交流を支える道路網の整備

人や物の多様な交流を支えるため、都市構造の骨格となる快適で利便性の高い道路網の体系的な整備を進めます。

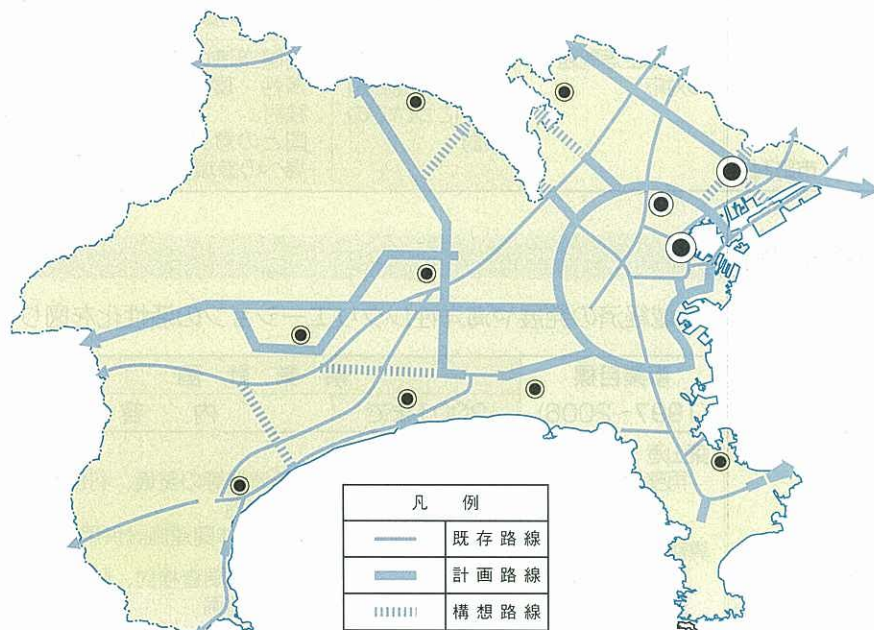
主要施策 自動車専用道路網の整備

163

県土構造の骨格となる第二東名高速道路、さがみ縦貫道路、国道246号バイパス、横浜環状道路等の自動車専用道路網の整備や東京湾口道路等の計画を進めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①自動車専用道路網の整備  (主体：国、県、道路公団、首都高速道路公団、県道路公社)	整備または着手 14路線	同 左 12路線	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、公団事業の支援</li> <li>さがみ縦貫道路、国道246号バイパス、第二東名高速道路、横浜環状道路、西湘バイパスの延伸、新湘南国道の延伸等</li> <li>整備に対して出資</li> <li>東京湾岸道路、川崎縦貫道路、三浦縦貫道路等</li> <li>国、公団へ整備促進を要望</li> <li>武相幹線、東京湾横断道路、保土ヶ谷バイパスの延伸等</li> </ul>	自動車専用道路 供用延長298km
②東京湾口道路等の計画の推進  (主体：国、県、市)	東京湾口道路 計画の推進 その他の路線 実現可能性の検討	同 左  同 左	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の推進と国への要望</li> <li>相模野幹線、核都市広域幹線道路等</li> </ul>	東京湾口道路検 討調査

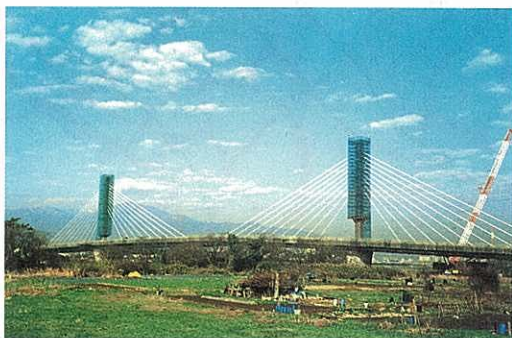
■自動車専用道路網構想図



(資料 都市部「かながわ交通計画」)

新たに整備される自動車専用道路のインターチェンジへの円滑なアクセスを確保し、利便性を県内各地域へ広めるため、インターチェンジと接続する道路の整備を進めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①インターチェンジ接続道路の整備  (主体：県)	道路、橋りょう・立体の整備 整備延長17km	同左 整備延長6km	<ul style="list-style-type: none"> <li>さがみ縦貫道路IC接続道路 県道510号（長竹川尻線）／新小倉橋、（都）河原口中新田線／中新田立体（都）下今泉門沢橋線／河原口立体、（都）湘南新道／湘南新道橋等</li> <li>第二東名高速道路IC接続道路 国道129号、県道22号（横浜伊勢原線）／戸沢橋、門沢立体、（都）西富岡石倉線等</li> <li>横浜横須賀道路IC接続道路（都）大津長沢線</li> </ul>	（都）は都市計画道路



湘南新道橋



国道412号

自動車専用道路網を補完して地域間を連絡する広域的な道路から、県民の日常生活を確保する道路に至るまで、多様な交流・連携を支える道路網の体系的な整備を進めます。

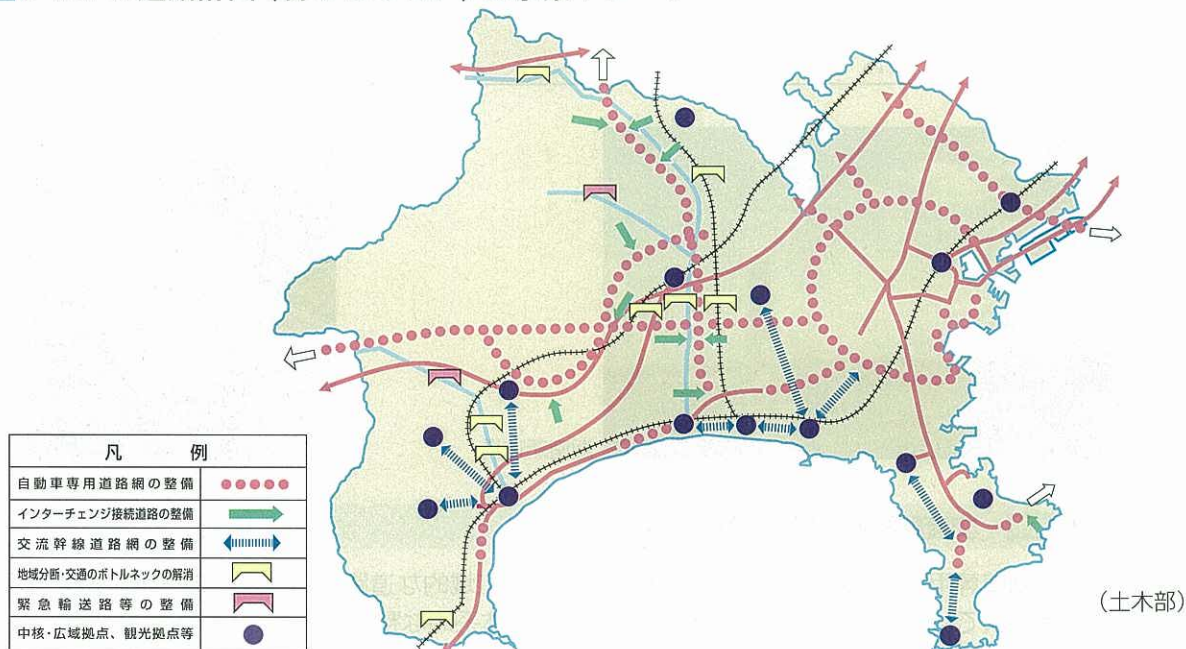
構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①広域交流幹線道路網の整備  (主体：国、県)	道路・橋りょうの整備 整備延長45km	同左 整備延長30km	<ul style="list-style-type: none"> <li>国道134号、国道413号、三浦半島中央道路、（都）久里浜田浦線、県道45号（丸子中山茅ヶ崎線）、（都）横浜藤沢線、（都）穴部国府津線、（都）寺尾上土棚線等</li> </ul>	県管理道路 延長1,287km
②地域交流幹線道路網の整備  (主体：県)	道路・橋りょうの整備 整備延長35km	同左 整備延長20km	<ul style="list-style-type: none"> <li>県道215号（上宮田金田三崎港線）、県道611号（大山板戸線）、（都）東海大学前駅真田線、（都）上溝昭和橋線、県道54号（相模原愛川線）、県道64号（伊勢原津久井線）、（都）湯河原箱根仙石原線、県道517号（奥牧野相模湖線）等</li> </ul>	

主要施策 地域分断・交通のボトルネックの解消

地域分断や交通のボトルネックを解消し、道路網の機能を十分に発揮させるため、橋りょうの新設や架替、鉄道との立体交差化、渋滞交差点の解消を進めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①橋りょうの新設・架替 (一部再掲) (主体：県)	着手 8橋 整備 5橋	同左 8橋 同左 1橋	・湘南大橋、勝瀬橋、相模新橋、酒匂川1号橋、酒匂川2号橋等	県管理橋りょう 1,219橋
②鉄道との立体交差化 (一部再掲) (主体：県)	着手 14か所 整備 7か所	同左 12か所 同左 4か所	・伊勢原立体、弥勒寺立体、福浦立体、長沢立体、座間立体等	県管理立体 95か所
③渋滞交差点の解消 (再掲) (主体：県)	着手 20か所 整備 15か所	同左 20か所 同左 6か所	・交差点の立体化、バイパス整備 戸田交差点/国道129号 桜ヶ丘交差点/県道45号 (丸子中山茅ヶ崎線)等	

■ かながわ道路計画 (新みちみらい) の事業イメージ



(土木部) 注) 本図は事業のイメージであり、実際の事業路線を特定していません。

主要施策 道路施設の再生

道路施設を誰もが安心して利用できるよう、交通安全施設や車道舗装などを常に良好な状態に保ち、適切な維持管理を行います。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①橋りょうの修繕及び補強 (主体：県)	306橋	124橋	・緊急輸送路の橋の修繕、緊急輸送路以外の橋の補強・修繕(永歳橋等)	
②舗装の補修 (主体：県)	舗装補修 延長415km	同左 延長240km	・国道134号等	
③安全施設の維持 (主体：県)	歩道等の補修 延長34km 横断歩道橋の塗り替え 220橋	同左 延長17km 同左 110橋	・国道134号等 ・寺町歩道橋等	歩道橋の塗り替え 年間 22橋

### (3) 先導的な都市拠点の整備

県土の均衡ある発展をめざして、業務核都市の育成や、鉄道の新駅やインターチェンジ周辺など多様な交流・連携の中心となる都市の拠点の整備を進めます。

また、高度情報化社会に向けて、電線共同溝（C-C-BOX）等の整備を進め、通信基盤整備等に対して支援します。

さらに、道路交通情報通信システムの基盤整備に向けて取り組みます。

#### 主要施策 交流拠点の整備

168

交通結節点を中心に高度な都市機能を集積した多様な交流・連携の核となる交流拠点と、既存の拠点とのネットワークを強化します。

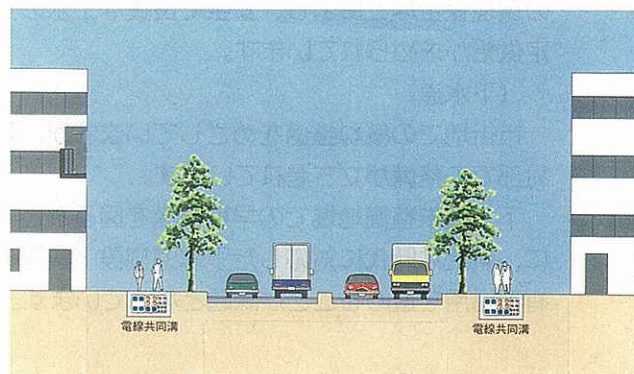
構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①第二東名等インター周辺地区の整備促進 (主体：県、市)	計画の推進	一部事業化	・事業計画の調整 ・測量、移転集落整備等	インター周辺地区整備促進調査(94~95年度)
②リニア中央新幹線新駅周辺拠点の形成(再掲) (主体：県、市町村)	計画の推進	計画の策定	・基本計画の策定 ・整備プログラムの策定	
③広域拠点の形成 (主体：県、市)	計画の推進	計画の策定	・土地利用構想の策定	
④環境共生モデル都市の形成(再掲) (主体：県、市町)	計画の推進	都市基本計画の策定	・都市基本計画の策定 ・整備プログラムの策定	

#### 主要施策 情報化社会に対応した都市基盤整備

169

情報通信基盤整備の支援としての電線の地中化や、ロードオアシス（道の駅）等に道路情報・観光情報を提供するための施設等を整備します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①電線の地中化 (主体：県)	整備延長 16km	同 左 8km	・国道129号等	9km完成
②道路情報提供装置の整備 (主体：県)	整備 5か所	同 左 2か所	・情報提供施設 国道129号等	2か所



電線の地中化